

第1号議案 平成13年度事業報告承認の件

9. 税制改正に関する活動

平成14年度税制改正に関し、不公平税制の是正、課税税率の適正化等を目途とし、各法人会の意見及び要望を的確に取りまとめて、全法連を通じ強くこれを要望した。

その要望書の要望項目は、次のとおりである。(以下項目のみ)

第1部 基本事項

- 1 序文
- 2 法人税制
 1. 中小法人の軽減税率の適用所得金額の引き上げ
 2. 留保金課税について
 3. 課税ベースの見直し
 4. 連結納税制度の導入について
- 3 所得税制
 1. 税率構造等の見直し及び課税最低限の引き下げ
 2. 個人投資家の株式譲渡益課税
 3. 不動産所得に係る損益通算の特例除外
- 4 相続税制
 1. 相続税の税率と税率構造の見直し
 2. 贈与税制度の是正
- 5 消費税制
 1. 諸制度の見直し
- 6 地方税制
 1. 法人事業税と外形標準課税について
 2. 事業所税の廃止について
 3. 固定資産税の改革
- 7 その他
 1. 納税者番号制度

第2部 個別事項

- 1 法人税関係
 1. 少額減価償却資産について
 2. 寄附金の損金不算入規定の適用除外要件について
 3. 交際費等から除外される費用について
 4. 法人税の欠損金の取り扱い
 5. 中小企業投資促進税制の適用期限の延長
- 2 間接税関係
 1. 消費税の中間納付回数の増加
 2. 消費税制の見直し

- 3 . 消費税の表示方法の明確化
 - 4 . 消費税の各種届出書等の提出期限
 - 5 . 印紙税の非課税限度額の引き上げ及び税額の見直し
- 3 地方税関係
 - 1 . 住宅用地の課税標準額の見直し
 - 2 . 土地家屋に対する固定資産税の評価について
 - 4 その他
 - 1 . 土地住宅税制のあり方
 - 2 . 不動産取得税
 - 3 . 登録免許税
 - 4 . 事業承継への配慮